

平成25年4月30日

大臣官房技術調査課
総合政策局建設統計室
土地・建設産業局国際課
建設産業振興室

平成24年

建設業活動実態調査の結果

国土交通省では、建設業許可業者の中で、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、企業活動の実態を調査しました。

国内売上高の総額は、12兆3,339億円(前年比3.2%増)、常時従業者数は、157,014人(前年比1.8%減)であった。

海外建設事業の契約金額は、2年連続の増加となり、1兆5,410億円(前年比21.6%増)であった。

工業所有権の自己開発所有件数は、3年連続の増加となり、19,509件(前年比4.4%増)であった。

※ 上記のうち、売上高などは、平成24年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」、従業者数などは、平成24年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」の状況である。

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局

情報政策課 建設統計室

電話 03(5253)8111

直通 03(5253)8343

FAX 03(5253)1566

課長補佐 伊藤 (内線28-611)

統計調整係長 岡野 (内線28-613)

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変革期を迎えている建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためには、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約51万社に及ぶ建設業許可業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

国土交通省(技術調査課、国際課、建設産業振興室、建設統計室の共同調査)

2. 統計の種類等

統計法に基づく一般統計(年次調査)(平成6年より調査を開始)

3. 調査の対象

大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)

4. 調査基準日

平成24年10月1日(調査対象企業の決算日以降)

5. 調査方法

郵送

6. 調査時点

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、平成24年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業員数など「ある時点について記入する」場合は、平成24年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」

7. 回収状況

回収率100%

8. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

9. その他

1. 人員の状況の「職種別常時従業者数」の内訳、「業務部門別常時従業者数」の内訳、及び、3. 国際化の状況の「海外建設事業の契約金額」「海外建設事業のプロジェクト別契約金額」のデータについて、過去のデータ及び公表数字による推計を行っている。

目 次

1. 人員の状況	-----	1
2. 多角化の状況	-----	4
3. 国際化の状況	-----	6
4. 技術開発等の状況	-----	8
5. 企業集団の状況	-----	10

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 業種別・職種別従業員数

常時従業員数は、調査対象企業合計160,544人（前年比1.7%減）で、その業種別の内訳は、総合建設業99,584人（同2.7%減）、設備工事業60,950人（同0.1%減）、また職種別の内訳は、事務職37,264人（同2.2%減）、技術職106,807人（前年比1.5%減）、技能職14,024人（同4.0%減）、その他2,449人（同13.3%増）となった。

合計及び事務職は、平成6年の調査開始から平成18年まで減少し、平成19年に増加したが、平成20年から5年連続の減少となった。技術職は、平成7年から平成18年まで減少し、平成19年に増加した後、平成20年に減少、平成21年に増加し、平成22年から3年連続の減少となった。技能職及びその他は、平成17年以降大きな増減はない。

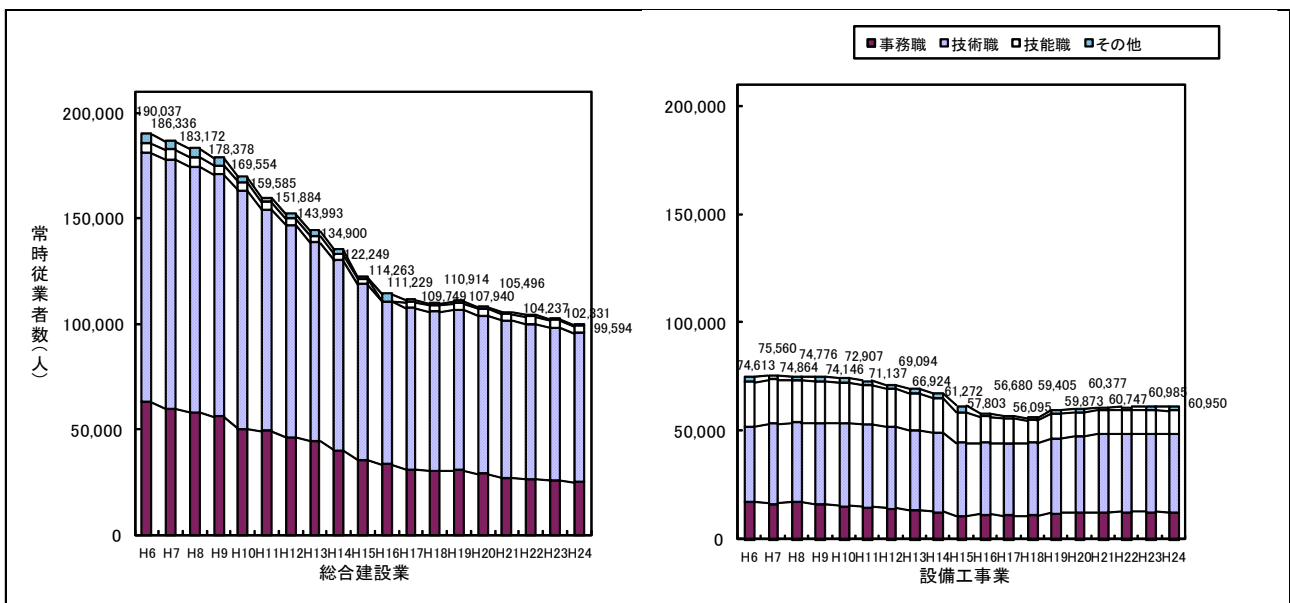
表一. 業種別・職種別常時従業員数

(単位:人、%)

業種	性別	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計	6 派遣従業員
		前年比	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 4.0	▲ 17.7	▲ 1.9
合計	男	24,911	102,945	14,010	2,141	144,007	11,657
	女	12,353	3,862	14	308	16,537	5,110
合計	前年比	▲ 0.6	2.8	7.7	▲ 9.9	0.0	26.6
	合計	37,264	106,807	14,024	2,449	160,544	16,767
総合建設業	男	16,095	67,644	3,428	587	87,754	10,233
	女	9,069	2,591	8	172	11,840	3,699
総合建設業	前年比	▲ 0.7	▲ 1.9	14.3	▲ 2.8	▲ 1.0	42.1
	合計	25,164	70,235	3,436	759	99,594	13,932
設備工事業	男	8,816	35,301	10,582	1,554	56,253	1,424
	女	3,284	1,271	6	136	4,697	1,411
設備工事業	前年比	▲ 0.2	14.1	0.0	▲ 17.6	2.6	▲ 1.5
	合計	12,100	36,572	10,588	1,690	60,950	2,835
設備工事業	前年比	▲ 1.7	0.9	▲ 3.5	15.1	▲ 0.1	0.5

※技術職: 工事の設計・積算、現場施工の管理・監督、研究、技術系営業(技術職特有のノウハウを活かして行う営業)に当たる者等

技能職: 現場労働者(世話役を含み、現場技術者を除く)



図一. 業種別・職種別常時従業員数の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

(2) 業務部門別常時従業者数

常時従業者数は、国内157,014人（前年比1.8%減）、海外3,530人（同2.7%増）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門18,553人（同5.6%増）、本社の分社化による関連企業部門1,407人（同17.7%増）、兼業部門4,689人（同2.2%増）、研究部門2,417人（同4.2%増）、情報処理部門1,293人（同1.3%増）、海外事業部門1,142人（同0.9%増）、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門127,513人（同2.9%増）であった。

表-2. 業務部門別常時従業者数

(単位:人、%)

業務の部門			常時 従業者数	増減	前年比	構成比		
						全体	国内	
① 国内在住	設計・エンジニア リング部門	土木建築の調査設計部門	7,205	▲ 22	▲ 0.3	4.5	4.6	
		設備の調査設計部門	3,601	▲ 553	▲ 13.3	2.2	2.3	
		エンジニアリング部門	7,179	1,549	27.5	4.5	4.6	
		土木建築施設の保守管理部門	568	6	1.1	0.4	0.4	
		小計	18,553	980	5.6	11.6	11.8	
	本社の分社化による関連企業部門		1,407	212	17.7	0.9	0.9	
	兼業部門	自社内の兼業部門	4,305	▲ 57	▲ 1.3	2.7	2.7	
		兼業に関する関連企業部門	384	▲ 48	▲ 11.1	0.2	0.2	
		小計	4,689	▲ 105	▲ 2.2	2.9	3.0	
	研究部門		2,417	▲ 105	▲ 4.2	1.5	1.5	
	情報処理部門		1,293	▲ 17	▲ 1.3	0.8	0.8	
	海外事業部門		1,142	▲ 10	▲ 0.9	0.7	0.7	
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	22,415	334	1.5	14.0	14.3	
		支社・支店・営業所	58,323	▲ 2,124	▲ 3.5	36.3	37.1	
		工事現場、作業所	46,775	▲ 2,030	▲ 4.2	29.1	29.8	
		小計	127,513	▲ 3,820	▲ 2.9	79.4	81.2	
	計		157,014	▲ 2,865	▲ 1.8	97.8	100.0	
			うち 外国人	302	25	9.0	0.2	—
	② 海外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		3,530	93	2.7	2.2	—
うち 現地常用雇用者		985	▲ 17	▲ 1.7	0.6	—		
③ 合計			160,544	▲ 2,772	▲ 1.7	100.0	—	
派遣従業者			16,767	4,547	37.2	—	—	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			711	74	11.6	—	—	

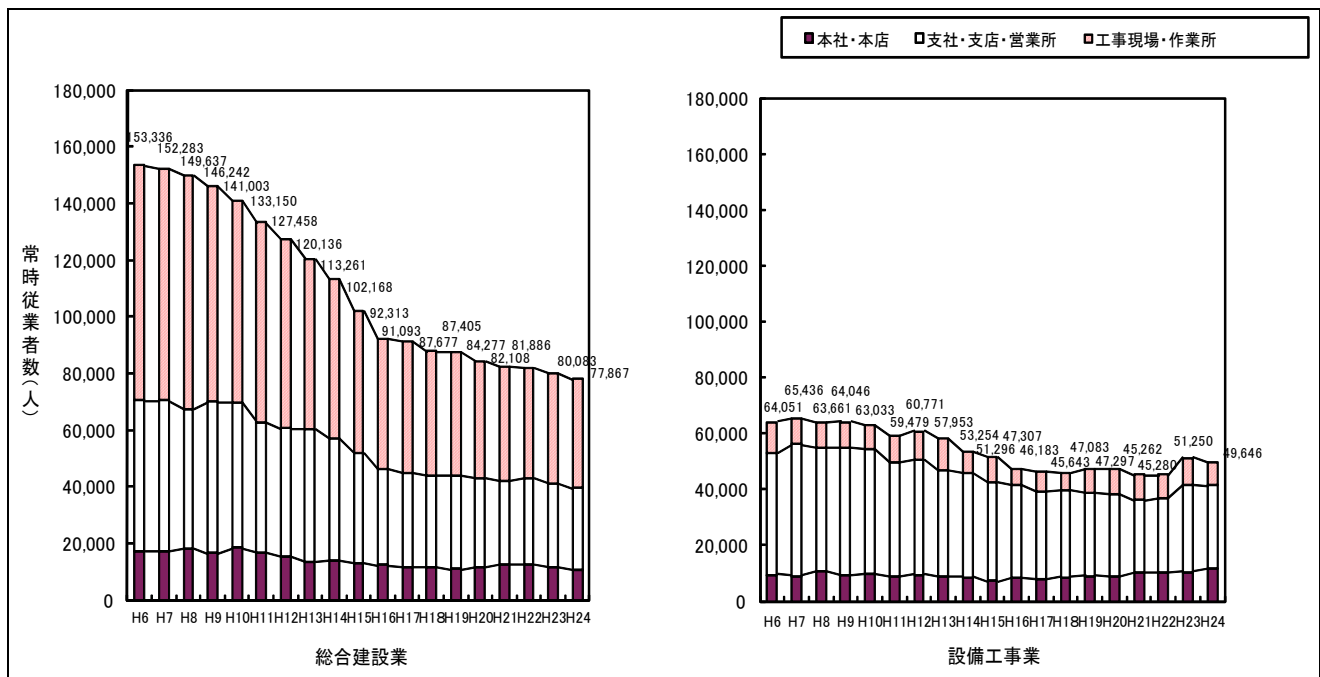


図-2. 上記以外の国内建設事業・その他管理部門 常時従業者数の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は55社中31社であり、外国人労働者の総人数は301人であった。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国95人、フィリピン共和国92人、大韓民国37人の順になっている。

職種別では、技術職186人、事務職66人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、施工・施工管理129人、事務51人、設計・積算42人、研究15人、営業15人の順となっている。

表-3. 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的

(重複回答)

受け入れ目的 国と地域	採用企業数(全55社中:社)										採用延人数(人)											
	事務職		技術職				その他				事務職			技術職				その他				
	国別採用企業数	事務職採用企業	事務職採用企業	営業採用企業	技術職採用企業	設計・積算採用企業	施工・施工管理採用企業	研究採用企業	その他採用企業	研修・調達関係採用企業	その他採用企業	合計	事務職計	事務職	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計	研修・調達関係	その他
1 中華人民共和国	21	9	9	2	20	10	18	3	0	0	0	95	19	13	6	76	19	51	6	0	0	0
2 フィリピン共和国	4	1	1	0	3	2	1	0	2	0	2	92	16	16	0	34	2	32	0	42	0	42
3 大韓民国	17	8	5	4	13	5	10	2	2	0	2	37	9	5	4	26	7	16	3	2	0	2
4 ベトナム社会主義共和国	10	1	1	0	9	4	6	1	1	0	1	17	3	3	0	13	4	8	1	1	0	1
5 マレーシア	7	0	0	0	7	3	4	1	0	0	0	9	0	0	0	9	3	5	1	0	0	0
6 アメリカ合衆国(米国)	5	4	2	2	1	0	1	0	0	0	0	5	4	2	2	1	0	1	0	0	0	0
7 インドネシア共和国	3	2	2	0	2	0	2	0	0	0	0	5	3	3	0	2	0	2	0	0	0	0
その他の国と地域	32	10	8	3	22	7	13	4	2	0	2	41	12	9	3	25	7	14	4	4	0	4
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	301	66	51	15	186	42	129	15	49	0	49

注: 採用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、国別採用企業数と事務職・技術職・その他の和、各職種とその内訳の和は必ずしも一致しない。

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 事業別国内売上高

国内売上高の総額は1兆3,339億円（前年比3.2%増）で5年ぶりの増加となった。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が9兆2,762億円（前年比4.3%増）、設備工事が2兆5,480億円（同0.6%減）であった。

また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が989億円（同6.0%減）、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他が4,108億円（同4.3%増）であった。

表-4. 事業別国内売上高 (単位: 百万円、%)

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	2,012,497	▲ 6.4	7,263,677	7.7	9,276,175	4.3
2 設備工事業	239,096	▲ 14.6	2,308,876	1.2	2,547,972	▲ 0.6
3 建設関連業	3,796	▲ 10.3	95,153	▲ 5.9	98,949	▲ 6.0
4 その他の事業	14,561	▲ 20.5	396,209	5.5	410,769	4.3
不動産業	487	▲ 78.1	287,480	11.0	287,966	10.3
設備機器の製造・販売	955	▲ 62.9	4,963	82.5	5,918	11.8
建設資材の製造・販売	0	—	914	▲ 75.8	914	▲ 75.8
その他の事業	13,119	▲ 2.9	102,852	▲ 6.6	115,971	▲ 6.2
合計	2,269,950	▲ 7.5	10,063,915	5.9	12,333,865	3.2

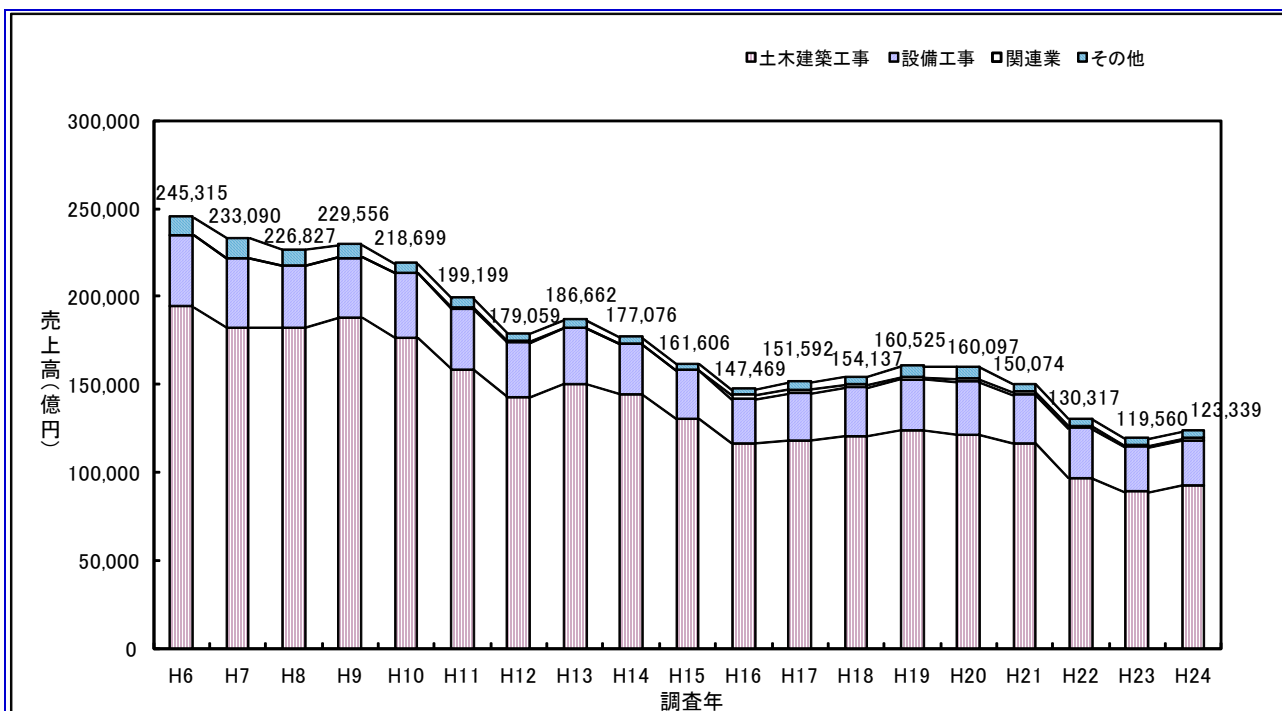


図-3. 事業別国内売上高の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の1年間」の状況。

(2) 設備投資の状況

設備投資額は1, 122億円で前年比9.7%減となり、2年連続の減少となった。分野別に内訳を見ると、研究所47億円（前年比45.2%減）、資機材センター31億円（同95.4%増）、その他の設備投資1,043億円（同8.5%減）となった。

その他の内容としては、社屋等の業務用土地・建物288億円（同2.0%増）、機械設備・器具等203億円（同13.1%増）、情報システム関連設備45億円（同14.0%増）、その他508億円（同20.6%減）であった。

表-5. 分野別年間設備投資額

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						計
		前年比 (%)	1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	
1 研究所	4,686	▲ 45.2	0	16	3	13	0	22	54
2 資機材センター	3,108	95.4	0	5	5	7	1	3	21
3 情報センター	96	52.4	0	1	0	0	0	2	3
4 その他	104,347	▲ 8.5	22	63	15	30	19	62	211
機械設備・器具等	20,289	13.1	0	0	0	24	14	27	65
社屋等の業務用土地・建物	28,844	2.0	10	34	0	0	0	0	44
情報システム関連設備	4,460	14.0	0	0	0	2	0	17	19
その他	50,753	▲ 20.6	12	29	15	4	5	18	83
合 計	112,238	▲ 9.7	22	85	23	50	20	89	289

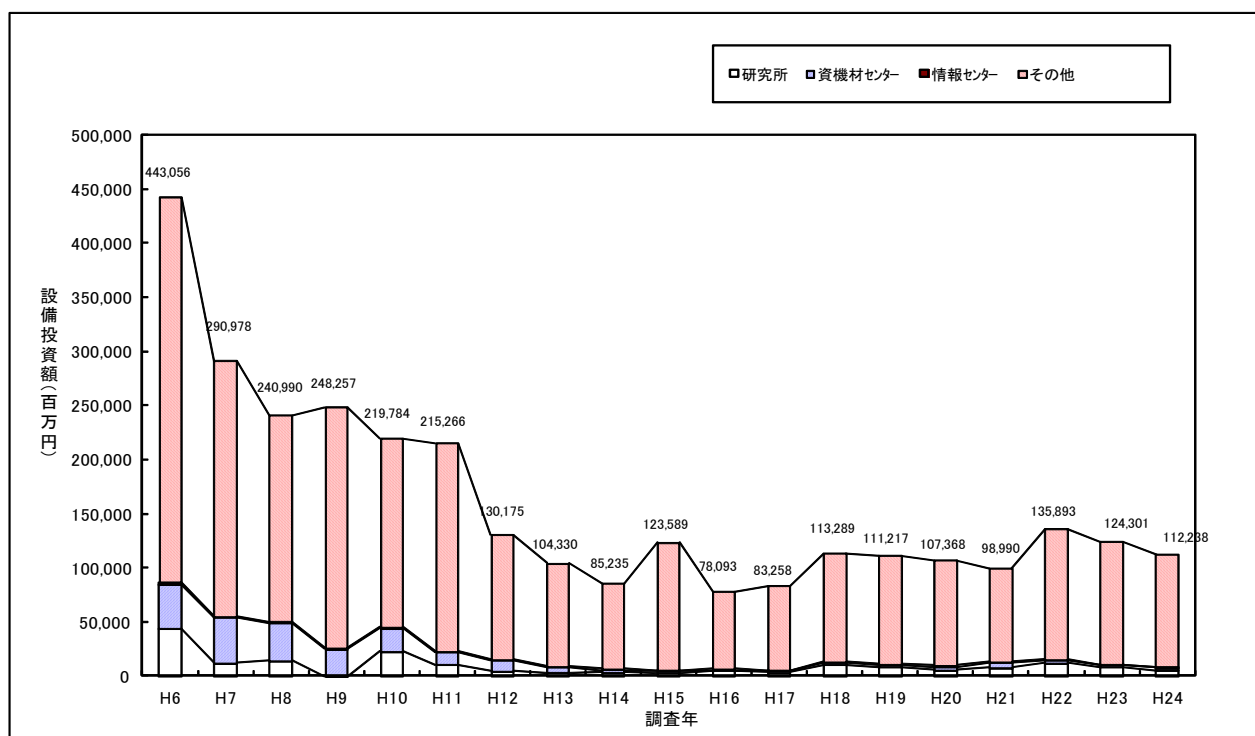


図-4. 分野別年間設備投資額の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の1年間」の状況。

3. 国際化の状況

(1) 海外建設事業の契約金額

海外へ展開している会社は46社ある。海外建設事業の契約金額の総計は1兆5,411億円で前年比21.6%増となった。原発注者別では、公共機関以外は増加した。またプロジェクト別では、土木工事、建築工事及び建築設備が増加した。

※ 本調査と社団法人海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表-6. 海外建設事業の原発注者別契約金額 (単位:百万円、%)

	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
原発注者別契約状況	619,889	40.0	625,289	42.1	295,902	▲ 23.1	1,541,080	21.6

※日系企業:日本企業が海外に設立した現地法人あるいは日本人が海外に渡って興した会社

表-7. 海外建設事業別のプロジェクト契約金額 (単位:百万円、%)

	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び建築設備		④プラント関連建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
プロジェクト別契約状況	0	—	290,577	13.5	1,172,939	45.3	77,564	▲ 62.0	1,541,080	21.6

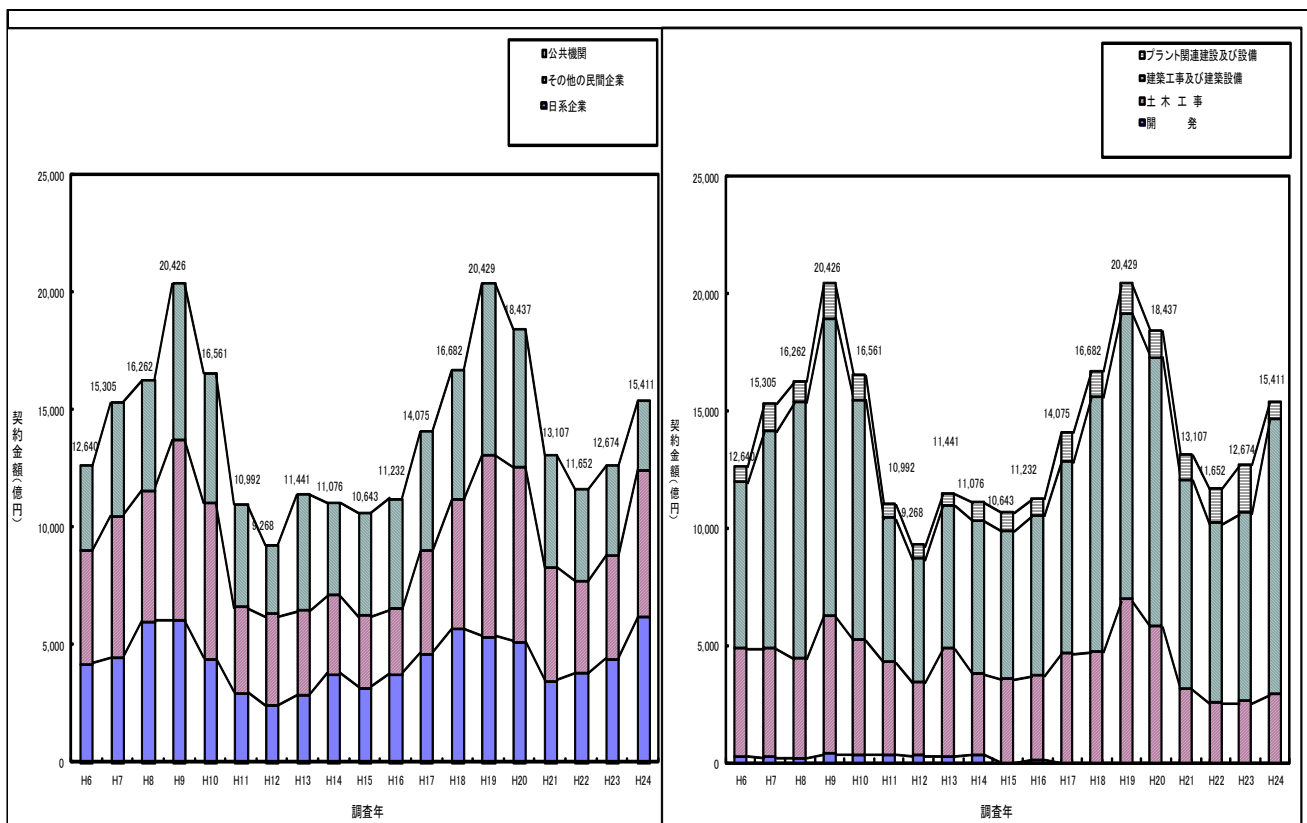


図-5. 原発注者別契約金額、プロジェクト別契約金額の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の1年間」の状況。

(2) 海外建設市場の状況

今後の展開として、拡大としたのは25社と、平成23年の35社から減少しており、4年ぶりに減少した。

また、海外建設事業で解決しなければならない事項として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」が最も多く、一方、今後の海外展開においても、「情報収集・調査・コミュニケーション能力」に重点・比重を置くとの回答が最も多かった。

海外建設事業について、「受注高の多い国」と「受注高を伸ばしたい国と地域」は、ともに東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さが窺える。その中で、「受注高を伸ばしたい国と地域」では、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国及びタイ王国が多かった。

表-8. 海外建設事業で解決しなければならないと
考えている事項(重複回答)

内 容	企 業 数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	29
2 現地での労務管理・教育	26
3 為替リスク対策	23
4 紛争予防・クレーム処理	21
5 カントリーリスク対策	21
6 企画・マネジメント能力	17
7 進出国のニーズに合った技術	9
8 資金調達(ファイナンス)	9
9 政府の支援体制	9
10 その他	6

表-9. 今後の海外展開で重点・比重を置く項目
(重複回答)

内 容	企 業 数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	29
2 カントリーリスク対策	20
3 現地での労務管理・教育	15
4 紛争予防・クレーム処理	14
5 企画・マネジメント能力	13
6 進出国のニーズに合った技術	13
7 為替リスク対策	11
8 資金調達(ファイナンス)	6
9 政府の支援体制	4
10 その他	2

表-10. 受注高の多い国と地域

(単位：社)

受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日 系 企 業	そ の 他 の 民 間 企 業	公 的 機 関	合 計
1 中華人民共和国(香港含)	11	8	2	21
2 タイ王国	17	2	1	20
3 シンガポール共和国	2	12	4	18
4 ベトナム社会主義共和国	13	0	5	18
5 インドネシア共和国	10	1	4	15
6 台湾(中華民国)	4	6	2	12
その他	23	13	25	61
合 計	80	42	43	165

表-11. 将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位：社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日 系 企 業	そ の 他 の 民 間 企 業	公 的 機 関	合 計
1 ベトナム社会主義共和国	14	1	8	23
2 インドネシア共和国	14	0	9	23
3 タイ王国	15	2	3	20
4 シンガポール共和国	2	7	4	13
5 インド	9	1	2	12
6 中華人民共和国(香港含)	5	3	3	11
その他	21	17	24	62
合 計	80	31	53	164

(3) 資機材の輸入高

資機材の輸入高は767億円(前年比0.1%減)であった。

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

（1）工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

① 工業所有権の自己開発件数

工業所有権の自己開発所有件数は、特許権、実用新案権、意匠権全て増加した。合計は19,509件で前年比4.4%増で、3年連続の増加となった。その種類別に内訳を見ると、特許権18,871件（前年比4.0%増）で3年連続の増加、実用新案権125件（同89.4%増）で3年連続の増加、意匠権513件（同7.1%増）で3年連続の増加であった。

表－12. 工業所有権の自己開発所有件数（単位：件、%）

工業所有権の種類	1 特許権	2 実用新案権	3 意匠権	合計
合計	18,871	125	513	19,509
前年比	4.0	89.4	7.1	4.4

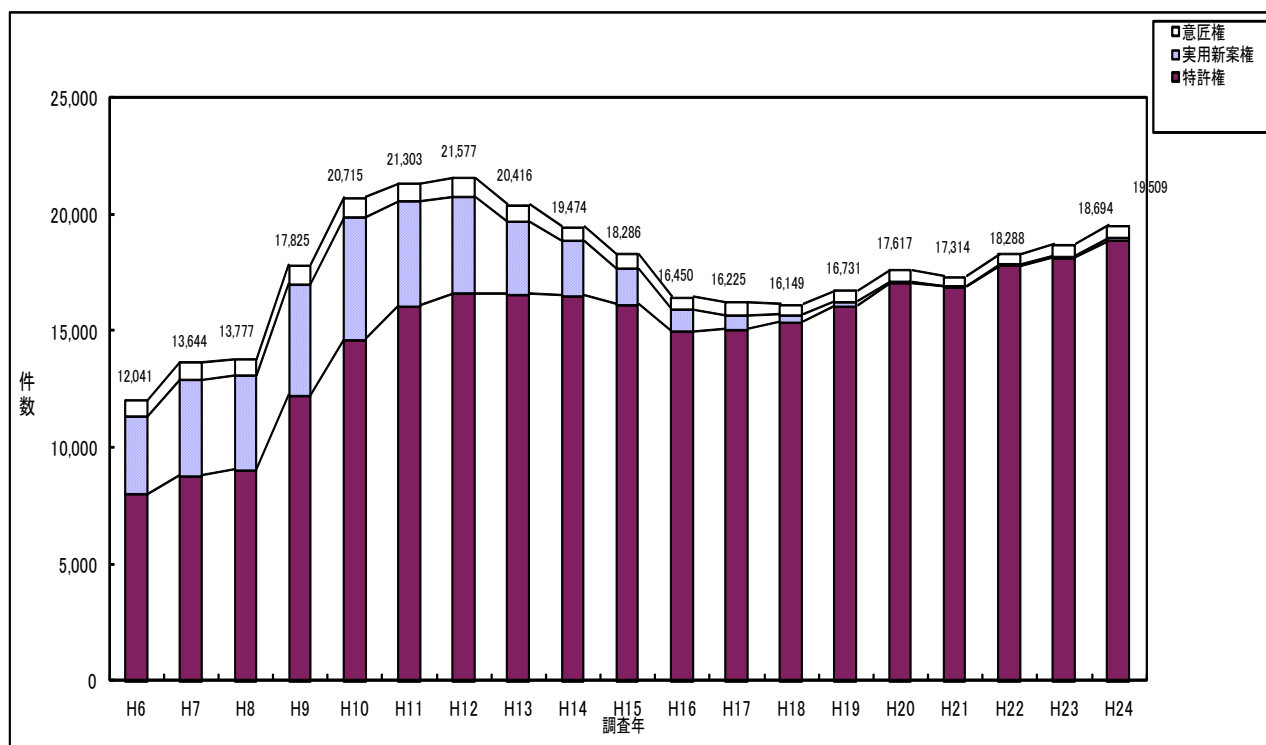


図-6. 工業所有権の自己開発状況の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

② 自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の目的（重複回答）は、「施工品質高度化・耐久性向上」（26社）、「地球環境保全」（26社）、「道具の改良開発」（25社）、「新技術・新素材の活用」（25社）、「工期短縮」（25社）の順であった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は、設備機器・建設資材・建設機械以外の「他の製造業」（23社）、「ゼネコン」（21社）、「大学」（20社）等であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（6社）、「土木」（2社）、「その他」（4社）であった。共同開発のパートナー（重複回答）は、設備機器・建設資材・建設機械以外の「他の製造業」（3社）等であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は57件（前年比21.9%減）、供与した件数は453件（同47.6%増）であった。

表-13. 工業所有権の導入と供与の件数

（単位：件）

工業所有権の種類	計				国内		海外	
	導入	前年比	供与	前年比	導入	供与	導入	供与
1 特許権	56	▲ 23.3	432	45.0	55	432	1	0
2 実用新案権	1	—	6	500.0	1	6	0	0
3 意匠権	0	—	15	87.5	0	15	0	0
合計	57	▲ 21.9	453	47.6	56	453	1	0

④工業所有権の取引による収入

工業所有権の取引による収入があった企業は、55社中37社であった。収入は、合計で11億8,795万円（前年比53.6%減）で、その内訳は総合建設業は11億5,242万円、設備工事業は3,553万円であった。

表-14. 工業所有権の供与による収入

（単位：万円、社）

	計				総合建設業		設備工事業	
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	企業数	収入額
1 収入があった	37	118,795	▲ 53.6	3,211	27	115,242	10	3,553
2 収入はなかった	18	—	—	—	8	—	10	—

(2) 環境保全への取組

①特に力を入れている取組

特に力を入れている取組を3項目以内であげてもらったところ、「環境負荷要因の削減計画等」（38社）、「社内の環境保全啓発活動等」（24社）、「廃棄物再利用関係」（21社）等の回答が多く、環境保全に関心の高い企業が多いことが窺える。

表－15. 環境保全についての取組みの種類と特に力を入れているもの（重複回答）

（単位：社）

取組みの種類	特に力を入れている （3項目以内）		
	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研究	12	8	4
2 設計の改善	9	5	4
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	2	0	2
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	17	12	5
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	38	22	16
6 組織の設置	2	1	1
7 広報活動の充実	3	2	1
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	24	16	8
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	21	17	4
10 環境管理システム等の構築	1	0	1
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	6	1	5
12 環境保全に関する情報の収集、提供	11	8	3
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	6	4	2
14 上記以外の取組み	0	0	0

5. 企業集団の状況

（1）子会社及び関連会社の状況

① 子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社を有する企業は55社中54社に及び、調査開始以来、変化はない。

② 会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

子会社の増減は、54社増、50社減の4社純増で998社、関連会社は19社増、23社減の4社純減で307社であった。

国内・海外別では、国内にある子会社は2社純増の647社（構成比64.8%）、海外は2社純増の351社（同35.2%）であった。国内にある関連会社は4社純減の264社（同86.0%）、海外は純増減なしの43社（同14.0%）であった。

表－16. 子会社及び関連会社の増減数、現在数

（単位：社）

産業分類	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国内計	27	25	2	647	11	15	▲4	264
海外計	27	25	2	351	8	8	0	43
合計	54	50	4	998	19	23	▲4	307

平成24年は、子会社が増加し、関連会社が減少した。
 ただし、子会社・関連会社数は平成17年以降、大きくは変わらず推移している。

表-17. 子会社、関連会社数の推移 (単位:社、%)

	調査年	合計		総合建設業		設備工事業		
		前年比	前年比	前年比	前年比			
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—	
	平成7年	1,068	▲ 7.0	884	▲ 7.7	184	▲ 4.0	
	平成8年	1,052	▲ 1.5	867	▲ 1.9	185	▲ 0.5	
	平成9年	1,068	▲ 1.5	871	▲ 0.5	197	▲ 6.5	
	平成10年	1,053	▲ 1.4	844	▲ 3.1	209	▲ 6.1	
	平成11年	1,003	▲ 4.7	782	▲ 7.3	221	▲ 5.7	
	平成12年	1,195	▲ 19.1	953	▲ 21.9	242	▲ 9.5	
	平成13年	1,149	▲ 3.8	880	▲ 7.7	269	▲ 11.2	
	平成14年	1,065	▲ 7.3	801	▲ 9.0	264	▲ 1.9	
	平成15年	1,030	▲ 3.3	750	▲ 6.4	280	▲ 6.1	
	平成16年	1,005	▲ 2.4	693	▲ 7.6	312	▲ 11.4	
	平成17年	999	▲ 0.6	680	▲ 1.9	319	▲ 2.2	
	平成18年	988	▲ 1.1	656	▲ 3.5	332	▲ 4.1	
	平成19年	985	▲ 0.3	651	▲ 0.8	334	▲ 0.6	
	平成20年	1,004	▲ 1.9	670	▲ 2.9	334	▲ 0.0	
	平成21年	1,005	▲ 0.0	676	▲ 0.9	329	▲ 1.5	
	平成22年	1,000	▲ 0.5	681	▲ 0.7	319	▲ 3.0	
	平成23年	994	▲ 0.6	670	▲ 1.6	324	▲ 1.6	
	平成24年	998	▲ 0.4	671	▲ 0.1	327	▲ 0.9	
	関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
		平成7年	610	▲ 6.3	528	▲ 5.4	82	▲ 12.3
		平成8年	630	▲ 3.3	535	▲ 1.3	95	▲ 15.9
		平成9年	623	▲ 1.1	520	▲ 2.8	103	▲ 8.4
		平成10年	607	▲ 2.6	509	▲ 2.1	98	▲ 4.9
平成11年		538	▲ 11.4	447	▲ 12.2	91	▲ 7.1	
平成12年		408	▲ 24.2	332	▲ 25.7	76	▲ 16.5	
平成13年		365	▲ 10.5	289	▲ 13.0	76	▲ 0.0	
平成14年		334	▲ 8.5	265	▲ 8.3	69	▲ 9.2	
平成15年		303	▲ 9.3	243	▲ 8.3	60	▲ 13.0	
平成16年		326	▲ 7.6	250	▲ 2.9	76	▲ 26.7	
平成17年		319	▲ 2.1	253	▲ 1.2	66	▲ 13.2	
平成18年		312	▲ 2.2	255	▲ 0.8	57	▲ 13.6	
平成19年		310	▲ 0.6	254	▲ 0.4	56	▲ 1.8	
平成20年		311	▲ 0.3	245	▲ 3.5	66	▲ 17.9	
平成21年		314	▲ 1.0	247	▲ 0.8	67	▲ 1.5	
平成22年		308	▲ 1.9	244	▲ 1.2	64	▲ 4.5	
平成23年		311	▲ 1.0	246	▲ 0.8	65	▲ 1.6	
平成24年		307	▲ 1.3	244	▲ 0.8	63	▲ 3.1	

[本調査における子会社・関連会社の定義]
 ・平成10年調査まで 「持株会社」(子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下)
 ・平成11年調査 「持株会社」又は「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」のうち、決算期末において各企業が採用している基準による
 ・平成12年調査から 「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」による

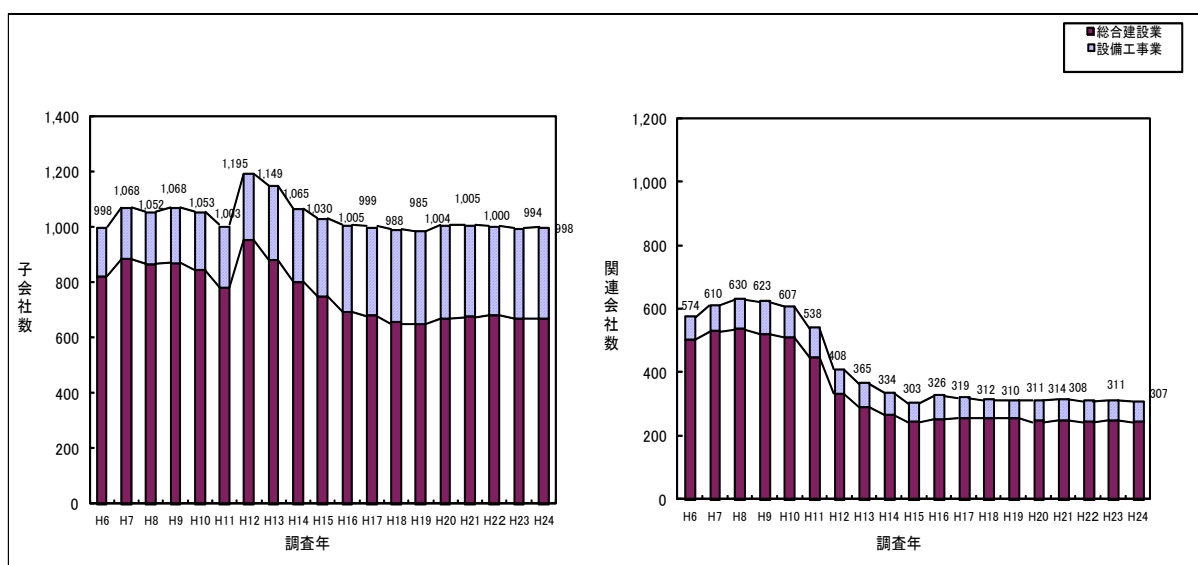


図-7. 子会社数、関連会社数の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

③ 子会社及び関連会社の増減形態について

子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」によるものが50社で、全73社中の約7割を占めた。子会社の新規設立については「自社グループのみによる設立(22社)」、関連会社については「他社との合併」(15社)という回答が最も多かった。また、「M&A(他社の株式の取得)」による増は全体の約1割を占めている。減少の形態は、子会社については「通常清算」(25社)であり、関連会社についても「通常清算」(10社)の回答が多かった。

表-18.「年間増」形態別会社数

		(単位:社)		
		子会社数	関連会社数	合計
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	1	0	1
	他社との合併	0	0	0
新規設立	自社グループのみによる設立	22	1	23
	他社との合併	12	15	27
M&A(他社の株式の取得)		9	1	10
その他		10	2	12
合 計		54	19	73

表-19.「年間減」形態別会社数

		(単位:社)		
		子会社数	関連会社数	合計
子会社、関連会社の株式の譲渡		10	8	18
貴社グループ以外の会社との合併		1	1	2
貴社本社との合併		1	0	1
貴社の子会社、関連会社同士の合併		9	2	11
通常清算		25	10	35
倒産(破産、特別清算)		1	1	2
その他		3	1	4
合 計		50	23	73

④ 子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について(重複回答)は、「不動産賃貸業」(29社)、「不動産管理業」(26社)、「資機材・車両等販売」(26社)、「管工事」(25社)、「金融・保険」(25社)の回答が多かった。